

みんなくりポジトリ

国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

Endogenous Tourism-development and Autonomous Tourism

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2009-04-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 石森, 秀三 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15021/00002104

内発的観光開発と自律的観光

石森 秀三

(国立民族学博物館)

Endogenous Tourism-development and Autonomous Tourism

Shuzo Ishimori

(National Museum of Ethnology)

1960年代以降におけるマスツーリズムの隆盛化は、自然環境の破壊、文化遺産の劣化、伝統文化の誤用と悪用、地域社会における階層分化、犯罪と売買春の増加などのさまざまな負のインパクトを生じさせてきた。その結果、1980年代に入ると、マスツーリズムに取って代わる「もう一つの観光」や「適正観光」や「責任ある観光」など、新しい観光のあり方が模索されてきた。21世紀には、地球的規模で観光大爆発の発生が予測されているために、「持続可能な観光」もしくは「維持可能な観光」の創出が世界的課題になっている。

本稿は、内発的發展論の視点にもとづいて、地域社会の人々や集団が地域固有の自然環境や文化遺産を持続的に活用することによって、地域主導による自律的な観光のあり方を創出する営みの重要性を明らかにしている。さらに、従来の外部の企業による外発的観光開発が他律的観光を生みだすのに対して、内発的観光開発は自律的観光を生み出す可能性のあることを論証している。

最後に、内発的観光開発によって自律的観光としてのヘリテージ・ツーリズムを創出するさいに重要な役割を果たす文化遺産の賢明な利活用（ワイズユース）のあり方について論じている。いずれにしても、本稿は「持続可能な観光」もしくは「維持可能な観光」という曖昧な概念に代わって、「自律的観光」という新しい観光概念を提起することによって、21世紀における望ましい観光のあり方についての提言を行っているところに意義がある。

With the flourishing of mass tourism after the 1960s, tourism development has brought about negative impacts such as the destruction of natural environments, abuse

and destruction of cultural heritage, increasing crime and prostitution. Since the 1980s alternatives to mass tourism have been sought and identified as “appropriate tourism”, “responsible tourism”, “soft tourism”, and “sustainable tourism”.

This paper aims to explain and promote the new concept of endogenous tourism development in which local groups or communities take the leading role in developing tourism projects. This paper also points out the significance of “autonomous tourism”, which will be supported and required by endogenous tourism developers.

Heritage tourism requires careful and wise use of cultural heritage, and new tourism studies are needed to help creating more appropriate forms of tourism during the present age of tourism explosion.

- | | |
|-----------------------|--------------------|
| 1. グローバル・フォースとしての観光現象 | 4. 外発的観光開発と内発的観光開発 |
| 2. マスツーリズムから持続可能な観光へ | 5. 他律的観光と自律的観光 |
| 3. 内発的発展論 | 6. 文化遺産のワイズユース |

Key words: sustainable tourism, endogenous tourism development, autonomous tourism

キーワード: 持続可能な観光、内発的観光開発、自律的観光

1. グローバル・フォースとしての観光現象

新世紀を迎え、経済や情報のグローバリゼーション（全球化）がより顕著に進展している。IT（情報技術）革命が地球的規模で進展することによって、世界各地でユニヴァーサルな変化の生じることが予測されている。

経済や情報のグローバリゼーションだけでなく、人間の移動のグローバリゼーションも顕著に進展している。とくに、20世紀後半における外国旅行者の地球的規模での爆発的増大は「20世紀現象」とみなしうるものであった。1950年における全世界の外国旅行者数は2528万人であったが、1960年には6932万人、1970年には1億6578万人、1980年には2億8599万人、1990年には4億5822万人、2000年には約7億人に達しており、2010年には10億人、2020年には16億人になると予測されている。

1994年に国立民族学博物館で、「観光の20世紀」をテーマにした国際シンポジウムが開催されたさいに、私は「観光革命」という新しい概念を提示した。それは、観光をめぐる地球的規模での構造的変化を意味しており、人類はこれまでに3度にわたる「観光革命」を経験していることを明らかにした（石森 1994, 1995, 1996a, 1996b, 1998）。私が「第1次観光革命」

と名づけた構造的変化は 1860 年代にヨーロッパの富裕階級を担い手として発生し、ついで「第 2 次観光革命」は 1910 年代に米国の中産階級を担い手として発生し、さらに「第 3 次観光革命」は 1960 年代に日本を含めた北の先進諸国で発生した。観光をめぐる構造的変化が半世紀ごとに生じていることから、私は「第 4 次観光革命」が 2010 年代のアジア諸国で経済発展を前提条件にして発生するという予測を行い、そのような大きな変化を「観光ビッグバン」と名づけた (石森 1997)。

そのような予測にもとづくならば、21 世紀には観光はまさに地球的規模で「グローバル・フォース (世界を変える力)」としての役割を果たす可能性が大である (フェザー 1990)。しかし、グローバル・フォースとしての観光はかならずしも世界をより良い形に変えるとは限らない。むしろ、さまざまな面において、世界をより悪い形に変える可能性が大である。そのために、21 世紀における観光研究は、グローバル・フォースとしての観光をより適正な方向に導いてゆくことが求められている。現在、国立民族学博物館で推進されている共同研究「自発的観光の総合的研究」(研究代表者:石森秀三)は、そのような問題意識にもとづいて実施されている¹⁾。

2. マスツーリズムから持続可能な観光へ

1960 年代における第 3 次観光革命は地球的規模でのマスツーリズムの隆盛化に貢献したが、その一方で自然環境の破壊、文化遺産の劣化、伝統文化の誤用と悪用、地域社会における階層分化、犯罪と売買春の増加などのさまざまな「負のインパクト」をうみだした。1970 年代以降における米国の人類学者を中心にした観光人類学的調査・研究によって、世界各地で展開された観光開発に伴う各種の負のインパクトが実証的に明らかにされた。

1980 年代に入ると、北の先進諸国からの外国旅行者数がさらに増大したことによって、南の開発途上国における観光開発に拍車がかかり、マスツーリズムの弊害がより顕著になった。そのような状況のなかで、弊害の多いマスツーリズムに代わって、「もう一つの観光 (alternative tourism)」や「適正観光 (appropriate tourism)」や「責任ある観光 (responsible tourism)」や「優しい観光 (soft tourism)」などが模索されるようになった (Jafari 1989; Singh et al 1989; Smith & Eadington 1992; Harrison & Husbands 1996)。

さらに、1987 年に環境と開発に関する世界委員会 (World Commission for Environment and Development) が「持続可能な開発 (sustainable development)」という概念を提唱したのを受けて、1990 年代に入ると、「持続可能な観光 (sustainable tourism)」の創出が世界的課題になった²⁾。それに伴って、世界中の観光研究者があたかも「持続可能な観光」研究のオリンピックといえるような勢いで調査・研究を展開し、1990 年代の中頃以降には相次いで重要な研究成

果が世に問われるようになった (Inskeep 1991; Briassoulis and Van der Straaten 1992; and Cater & Lowman 1994; Coccossis & Nijkamp 1995; Croall 1995; Hunter & Green 1995; Boissevain 1996; DuPuis & Vandergeest 1996; Priestley et al 1996; Fsadni & Selwyn 1997; Stabler 1997; 石原・吉兼・安福 2000)。

そのような持続可能な観光のあり方として、ヘリテージ・ツーリズム (文化遺産観光) やエコツーリズム (生活環境観光) が注目されており、それらに特化した研究成果がつぎつぎに刊行されている (Ashworth & Larkham 1994; Hall & Johnston 1995; Herbert 1995; Price 1996; Tunbridge & Ashworth 1996; Nuryanti 1997; German Federal Agency for Nature Conservation 1997)。

3. 内発的発展論

1990年代に入ってから持続可能な観光の研究が世界的な流行になっており、日本においても遅ればせながら、観光研究者の間で流行り始めている。しかし、そのような動きは世界の観光学界の流行に短絡的に飛びつくものであり、あまり好ましい現象とみなすことができない。弊害の多いマスツーリズムに代わりうる「持続可能な観光」を創出すべしという課題はグローバル・アジェンダであるが、日本の観光研究者がふまえるべき知的伝統はむしろ国内に存在している。それは、日本における「内発的発展論」の系譜である。

内発的発展(endogenous development)という概念は、スウェーデンのダグ・ハマーショルド財団が1975年に国連特別総会に提出した報告書のなかで提起したのが、世界で最初といわれている(西川 1989)。それは、西洋社会における発展のあり方を基準にした近代化論に対する「もう一つの発展」論が意図されており、「それぞれの地域の人間集団が、それぞれ固有の自然環境、文化遺産、男女の地域共同体成員の創造性に依拠し、他の地域の集団との交流をとおして創出する」発展のあり方が意味されていた(鶴見 1989:46)。ところが、社会学者の鶴見和子は、まったく同時期に、独自の発想で「内発的発展」という概念を提起していた(鶴見 1976)。鶴見は、1960年代の米国の社会学者による近代化論が欧米の先発国を「内発的発展者」とみなし、後発国(非西洋社会のすべての国々)を「外発的発展者」とみなしていたことに対する反論として、後発国にも内発的発展がありうるという問題提起を行ったものであった(鶴見 1989:47)。

鶴見は、内発的発展が目標において人類共通のものとみなす一方で、目標達成への経路が多系的で多様性に富む社会変化の過程とみなした。つまり、鶴見にとって、内発的発展とは、「それぞれの地域の人々および集団が、固有の自然生態系に適合し、文化遺産(伝統)に基づいて、外来の知識・技術・制度などを照合しつつ、自律的に創出する」社会変化の過程であった(鶴見 1989:49)。その後、鶴見は独自の内発的発展論をより深化させるとともに、柳

田国男論、南方熊楠論、水俣研究などからめることによって、内発的発展論を生命論、環境論、人間論、創造論、コスモロジー論、アニミズム論などを内包する豊饒なる知的領域に高めている（鶴見 1996, 1999）。

日本には、鶴見による内発的発展論とは異なるもう一つの研究の系譜がある。それは、宮本憲一を中心とする地域経済学の研究グループの活動である（宮本 1980, 1989; 宮本・横田・中村 1990; 保母 1996; 佐々木 1994, 1997）。日本における地域開発や環境問題を調査・研究してきた宮本は、1980年代に内発的発展の重要性を指摘するとともに、日本の都市と農村における内発的発展の原則を提起している。

宮本が提起した内発的発展の4原則とは、①地域開発が大企業や政府の事業としてではなく、地元の技術・産業・文化を土台にして、地域内の市場を主な対象として地域住民が学習し計画し経営するものであること、②環境保全の枠の中で開発を考え、自然の保全や美しい町並みをつくるというアメニティを中心の目的とし、福祉や文化が向上するような総合され、なによりも地元住民の人権の確立をもとめる総合目的をもっていること、③産業開発を特定業種に限定せず複雑な産業部門にわたるようにして、付加価値があらゆる段階で地元へ帰属するような地域産業連関をはかること、④住民参加の制度をつくり、自治体が住民の意志を体して、その計画にのるようにより資本や土地利用を規制する自治権をもつこと、などである（宮本 1989:296-303）。つまり、①で内発的発展の「内発性」が定義され、②で内発的発展の「総合性」が指摘され、③で内発的発展の「生産性」が規定され、④で内発的発展の「制度性」が提案されている。

鶴見の内発的発展論は政策論としての色彩が希薄であるのに対して、上記の4原則でも明らかのように、宮本らの経済学者のグループは日本における現実の地域開発への政策提言が意図されていた点が重要である⁹⁾。しかし、宮本が提起した内発的発展の原則はあくまでも一般的なものであり、個別の地域社会における内発的発展の推進にあたっては地域の諸条件を考慮して個別の原則が付加されなければならない。

いずれにしても、1980年代から90年代にかけて、日本において「内発的発展論」がさまざまに議論されていたにもかかわらず、日本の観光研究者がそのような知的動向に影響されなかったことは実に残念であった。たとえば、1984年に鈴木忠義（東京工業大学教授や日本観光研究学会初代会長などを歴任）による編集で出版された『現代観光論（新版）』は、当時の日本を代表する観光研究者たちが多岐にわたる観光現象の諸問題を執筆しているが、内発的発展論にはまったく言及がなされていない（鈴木 1984）。同様に、1988年に小池洋一（和歌山大学教授や日本観光学会会長などを歴任）らの編集で出版された『観光学概論』は、定評のある観光学の教科書としての役割を果たしているが、これもまた内発的発展論にはまったく言及がなされていない（小池・足羽 1988）。観光学がいまだに日本の学界のなかで低い位

置づけにとどまっている原因の一つは、観光現象をより広い枠組みや視野のもとで調査・研究を試みてこなかったことにあるといえる⁴⁾。

4. 外発的観光開発と内発的観光開発

持続可能な観光 (sustainable tourism) の創出が世界的課題になっており、すでに各国の観光研究者がさまざまな提言を行っている。私は、持続可能な観光もしくは維持可能な観光の創出につながる観光開発のあり方として「内発的観光開発 (endogenous tourism development)」という新しい概念を提起したい。

これまでに世界および日本の各地で展開されてきた観光開発は基本的にマスツーリズム対応を主要な前提にしており、しかも観光開発の対象となる地域社会の外部の企業が開発主体になるケースが圧倒的に多かった。そのような外部企業による観光開発のあり方は、「外発的観光開発 (exogenous tourism development)」と名づけることができる。外発的観光開発では、しばしば地域社会の意向が軽視されたり無視されることによって、各地の貴重な地域資源 (自然環境や文化遺産など) の破壊や悪用や誤用などが行われ、さまざまな負のインパクトがうみだされがちであった。外部の開発主体が利潤追求を目的にして、地域社会の意志とはかかわりなしに地域資源の商品化を進めることによって、マスツーリズムに適した観光開発が成就されてきたわけである。しかし、その一方で、外発的観光開発は各種の負のインパクトを生み出し続けてきたことによって、持続可能な観光の創出が必要になったのである。

持続可能な観光もしくは維持可能な観光の創出を図るためには、いくつかの条件が満たされる必要がある。そのうちで最も重要な条件は、地域社会の主導による「内発的観光開発」を推進することである。内発的観光開発とは、地域社会の人々や集団が固有の自然環境や文化遺産を持続的に活用することによって、地域主導による自律的な観光のあり方を創出する営みを意味している。従来の外発的観光開発は、外部の企業や資本が利潤追求を目的にして、ある地域の自然環境や文化遺産を他律的に活用する営みであった。そのために、しばしば地域社会の意向が軽んじられ、自然環境の破壊や文化遺産の悪用などの負のインパクトが生じた。それに対して、内発的観光開発は、地域社会の住民が生活の質の向上を目的にして、自律的意志にもとづいて自然環境や文化遺産の持続可能な活用を図る営みである。

現時点では、従来型の外発的観光開発が一般的であり、主流をなしている。しかし、今後、日本だけでなく、世界の各地で地域社会の人々や集団の主導による内発的観光開発の試みが積み重ねられていくなれば、おのずと持続可能な観光もしくは維持可能な観光が21世紀の観光の主流になっていくはずである。

5. 他律的観光と自律的観光

内発的観光開発は、ある特定地域社会の住民や集団が地域固有の自然環境や文化遺産を持続的に活用する試みであるが、その最も重要な前提条件は「自律性」である。辞典的定義による「自律」とは、「自分で自分の行いを規制すること」、「外部からの力にしばられないで、自分の立てた規範に従って行動すること」、「ある社会制度が他からの制約を受けずに独立した運営を行っていくこと」などが意味されている。それに対して、辞典的定義による「自立」とは、「他への従属から離れてひとりだちすること」、「他の力を借りることなく、また他に従属することなしに存続すること」などが意味されている。

内発的観光開発は「自律性」を前提にしているが、それはかならずしも外部の諸要素を排除するものではない。「内発的」という言葉は閉鎖的な意味合いを喚起するが、一つの地域社会が潜在的に有している各種の可能性が発現される契機はほとんどの場合に外部の諸要素との出会いにもとづいている。そういう意味では、内発的観光開発は決して外部性をすべて排除して成り立つものではない。むしろ、地域社会の側がみずからの意志や判断で外部の諸要素を取り込んだり、それらとの連携を図ることによってよりよい成果を生み出す試みとみなすべきである。内発的観光開発では、外部の情報や人材や資金の導入を図ることもありうるが、あくまでも地域社会の側の自律的意志にもとづいて自然環境や文化遺産の持続可能な活用を図るために「自律性」が最も重要な要件になるのである。それに対して、外発的観光開発は外部の企業や資本が利潤追求を目的にして、地域社会の意向を無視あるいは軽視しながら、地域の自然環境や文化遺産を他律的に活用する営みであり、地域社会の側からみると、「他律性」にもとづく開発のあり方といえるものである。

地域社会の「自律性」を基盤にした内発的観光開発は、地域社会にとって、外部の企業やトラベル・エージェントによる規制や条件づけが少ないという意味で、「自律的観光 (autonomous tourism)」の創出につながる試みとみなすことができる。それに対して、外発的観光開発は、地域社会にとって、外部企業やトラベル・エージェントの力によって観光のあり方が規制されたり、条件づけられるという意味で、「他律的観光 (heteronomous tourism)」をうみだす原因となっている。

自律的観光と他律的観光という概念は、地域社会にとっての観光のあり方を説明するうえで有効であるだけでなく、観光者にとっての観光のあり方を説明するさいにも有効性をもっている。従来のマストツーリズムでは、旅行会社によって予めパッケージ化された旅行商品が一般的に利用される。その場合には、観光者の個別的な希望や意向は基本的に無視されており、観光者は旅行会社によって予め設定された観光ルートや観光サービスを受け入れることが前提にされている。そういう意味で、マストツーリズムは観光者にとって、まさに「他律的

観光」を強いる構造を有している。それに対して、近年、パッケージ化された旅行商品を利用せずに、観光者みずからが自分の意思で旅行ルートを設定し、観光を行うケースが増えている。そのような観光のあり方は、観光者みずからが自分の意思で旅行を可能ならしめているという意味で、「自律的観光」とみなすことができる。

いずれにしても、21世紀を迎えた今日、従来の「他律的観光」の優位性に陰りが生じており、地域社会と観光者の両サイドから「自律的観光」に対する期待が高まりつつある。このような現代的潮流が自律的観光の総合的研究を早急に推進させている理由にほかならない。

6. 文化遺産のワイズユース

地域社会が有している各種の文化遺産を活用するヘリテージ・ツーリズムは、自律的観光の一種とみなすことができる。内発的観光開発にもとづいてヘリテージ・ツーリズムを創出するさいに重要な役割を果たすのは、地域に固有の文化遺産の賢明な利活用（ワイズユース）である。ワイズユース(wise use)という概念は、1971年に「水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約（ラムサール条約）」が採択されたさいに提唱されたものであり、生態系の自然的特性を維持させつつ、人類の利益のために湿地を持続的に活用することを意味している。希少かつ貴重な地域資源のワイズユースという考え方は、これまで主として自然環境の保全とのかかわりで重視されてきたが、今後は文化遺産の保存においても重視されなければならない。そういう意味で、地域社会の住民が自律的意志にもとづいて、文化遺産の持続可能な活用を図る内発的観光開発は「文化遺産のワイズユース」という考え方に適合するものである。

すでに明らかにしてきたように、外部の企業による外発的観光開発では、しばしば文化遺産を維持する地域社会の意向が無視される形で「文化遺産の商品化」が行われがちである。たとえば、北欧のフィンランドでは、「サンタクロースの故郷」というキャッチフレーズでラップランドにおける国際観光の振興が図られているが、多数民族のフィン人の観光業者が先住の少数民族であるサーミ人の文化遺産を勝手に商品化していることから、先住民族の文化遺産の知的所有権が問題になっている。そのために、北欧三国に居住するサーミ人が創設した民族団体である「北欧サーミ会議」はすでに1981年に会議を開催して、「サーミ人以外の人々が、われわれの土地やその自然資源、およびわれわれの伝統文化や文化物を、自分たちの商売目的に利用することを、われわれは決して認めない」という決議を採択している（葛野 1990, 1998）。

このような民族文化に関する権利の主張は、いま世界的に重要な問題になっている知的所有権の論議につながるものである。経済や技術や学術や芸術のグローバル化が進むなかで、

知的生産物などに関する権利が問題になっているが、それと同様に、観光のグローバル化が進展するなかで、先住民族や少数民族の知的所有権を問題にすべきである。従来、さまざまな形で抑圧されてきた先住民族や少数民族が経済的かつ文化的に自立するためには、観光を活用することも一策になり得るので、民族文化の知的所有権の保護が不可欠であり、そのための国際的なシステムの構築が必要になる。すでに、1970年に知的所有権の国際的管理・運営を目的にした国際機関として「世界知的所有権機関 (WIPO: World Intellectual Property Organization)」が創設されているので、世界の世論を喚起するためにそのような国連の専門機関へのアピールも必要である。

文化遺産を構成する民族工芸や民族芸能や民族音楽などを活用してうみだされる芸術作品は「観光芸術」として評価されるべきであるが、芸術のジャンルとしてはまだ十分に評価されていないので、正当に評価されるためのシステム構築が必要である。観光芸術は、文化遺産の創造的活用やワイズユースの一方策であり、観光振興によって文化遺産の多様性をより豊かにするために重要な役割を果たし得るものである。

1950年に制定された日本の文化財保護法は、重要な文化遺産の保存や修復を確実かつ適正に促進しており、大いに評価されるべきである。そのうえに、文化財保護法の厳格な運用によって、文化遺産の保護や保存の意識が国民にも広く浸透しているために、外発的観光開発による文化遺産の悪用や誤用にはどめがかけられている点も重要である。その一方で、内発的観光開発によって、地域社会の人々が文化遺産の活用を図ろうとしても、さまざまな法的制約が多いために「非公開的保存」や「凍結的保存」に傾きがちであり、文化遺産のワイズユースを図ることが困難である。

そのような状況のなかで、1975年における文化財保護法の改正のさいに、伝統的建造物群の制度が採用され、個別の建築物のみを文化財としてみるのではなく、周囲の環境と一体をなして歴史的風致を形成している建造物群も文化財として認められるようになった。1999年までに52の重要伝統的建造物群保存地区が選定されており、そのうちの数多くの地区で文化遺産の保存と調和した観光振興が図られている。また、1992年には、「地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律」が制定され、この法律の適用を受けて、各地で伝統芸能を活用した観光振興が図られている。

いずれにしても、内発的観光開発によるヘリテージ・ツーリズムの推進はようやく始まったばかりであり、今後も試行錯誤を重ねる中で、より望ましい「文化遺産のワイズユース」のあり方を模索していかねばならない。そのさいに最も重要な点は、文化遺産の保存と活用をいかに調和的に保つかということである。ともすれば、文化遺産の活用を図る観光振興に力点が置かれがちになり、保存が軽んじられがちになる。早急に「文化遺産のワイズユース」に関する調査・研究を積み重ねていくことが不可欠である。

文化財の保存・修復については、すでに数多くの専門家が活躍しており、専門的な機関が設立されている。たとえば、1959年にユネスコによって「文化財保存修復研究国際センター (ICCROM)」がローマに設立されている。日本でも、1995年に東京国立文化財研究所によって「国際文化財保存修復協力センター」が設立されている。文化遺産のワイズユースを前提にした内発的観光開発は、自律的観光の創出に貢献するが、その担い手になる地域社会の側にノウハウが蓄積されていない。そのために、文化観光研究国際センター（仮称）のような国際研究拠点を日本に創設して、文化遺産のワイズユースのあり方や内発的観光開発や自律的観光に関する研究を進めるとともに、地域社会へのノウハウの提供や人材育成を推進しなければならない。

注

- (1) 自律的観光の多様性については別稿でまとめているので、本稿と合わせて参照いただきたい（石森 2001）。
- (2) サステイナブル・ツーリズムについては、「維持可能な観光」とみなすべきという議論もある。その詳細については別稿を参照いただきたい（石森 2001）。
- (3) 政策提言を意図した観光研究は、欧米の研究者を中心にすでに相当の蓄積がなされている（Edgell 1990; Poon 1993; World Tourism Organization 1994; Ashworth and Dietvorst 1995; Harrison & Husbards 1996; Tunbridge & Ashworth 1996; German Federal Agency for Nature Conservation 1997; Stabler 1997; Bramwell & Lane 2000）。
- (4) 内発的発展論に類似する問題意識にもとづく観光研究は、日本でもすでにさまざまな分野の研究者によってなされている（松田 1984; 西山 1990, 1995; 佐藤 1990, 1993; 橋本裕之 1996; 山極 1996; 江口 1998; 橋本和也 1999; 吉兼 1999; 片桐 2000; 真板 2000a, 2000b; マコーマック・敷田 2000; 宗田 2000）。

文 献

Ashworth, G.J. and P.J. Larkham (eds)

1994 *Building A New Heritage: Tourism, Culture and Identity in the New Europe*. London: Routledge.

Ashworth, G.J. and A.G. Dietvorst (eds)

1995 *Tourism and Spatial Transformations: Implications for Policy and Planning*. Wallingford: CAB International.

Boissevain, J. (ed.)

- 1996 *Coping With Tourists: European Reactions to Mass Tourism*. Oxford: Berghahn.
Bramwell, B. and B. Lane (eds)
- 2000 *Tourism Collaboration and Partnerships: Politics, Practice and Sustainability*.
Clevedon: Channel View Publications.
- Briassoulis, H. and Van der Straaten, J. (eds)
- 1992 *Tourism and the Environment: Regional, Economic and Policy Issues*. Dordrecht:
Kluwer Academic Publishers.
- Cater, Erlet, and G. Lowman (eds)
- 1993 *Ecotourism: A Sustainable Option?*. New York: John Wiley & Sons.
- Coccosis, H. and P. Nijkamp
- 1995 *Sustainable Tourism Development*. London: Avebury.
- Croall, J.
- 1994 *Preserve or Destroy: Tourism and the Environment*. London: Calouste Gulbenkian
Foundation.
- DuPuis E.M. and P. Vandergeest (eds)
- 1995 *Creating the Countryside: The Politics of Rural and Environmental Discourse*.
Philadelphia: Temple University Press.
- Edgell, David L.
- 1990 *International Tourism Policy*. New York: Van Nostrand Reinhold.
- 江口信清
- 1998 『観光と権力：カリブ海地域社会の観光現象』多賀出版。
- F・フェザー
- 1990 『グローバル・フォース：地球情報経済が世界をこう変える』講談社。
- Fsadni, Carmel and Tom Selwyn (eds)
- 1996 *Sustainable Tourism in Mediterranean Islands and Small Cities*. London: MED-
CAMPUS in Euromed Tourism Project.
- German Federal Agency for Nature Conservation (ed.)
- 1997 *Biodiversity and Tourism: Conflicts on the World's Seacosts and Strategies for Their
Solution*. Berlin: Springer.
- Hall, C.M. and M. Johnston (eds)
- 1995 *Polar Tourism: Tourism in the Arctic and Antarctic Regions*. New York: John Wiley &
Sons.
- Harrison, L.C. and W. Husbands (eds)

- 1996 *Practicing Responsible Tourism: International Case Studies in tourism Planning, Policy, and Development.* New York: John Wiley & Sons.
- 橋本裕之
- 1996 「保存と観光のはざままで：民俗芸能の現在」山下晋司編『観光人類学』新曜社。
- 橋本和也
- 1999 『観光人類学の戦略：文化の売り方・売られ方』世界思想社。
- Herbert, David T. (ed.)
- 1995 *Heritage, Tourism and Society.* London: Pinter.
- 保母武彦
- 1996 『内発的発展論と日本の農山村』岩波書店。
- Hunter, C. and H. Green (eds)
- 1995 *Tourism and the Environment: A Sustainable Relationship?* London: Routledge.
- Inskip, E.
- 1991 *Tourism Planning: An Integrated and Sustainable Approach.* The Hague: Van Nostrand Reinhold.
- 石原照敏・吉兼秀夫・安福恵美子編
- 2000 『新しい観光と地域社会』古今書院。
- 石森秀三
- 1994 「島嶼国家と観光開発：オセアニアの事例を中心に」井上忠司・祖田 修・福井勝義（編）『文化の地平線：人類学からの挑戦』世界思想社。
- 1995 「『中心文明』観光と『周辺文明』観光：観光革命の比較文明論的考察」『比較文明』（比較文明学会）11:85-95。
- 1996a 「観光革命と20世紀」石森秀三編『観光の20世紀』ドメス出版。
- 1996b 「新・有閑階級の誕生：観光革命とメディア革命」奥野卓司編『速度の発見と20世紀の生活』（20世紀のメディア第2巻）ジャストシステム。
- 1997 「アジアにおける観光ビッグバン」『月刊観光』367:6-7。
- 1997 「観光革命が世界を変える：観光文明学のすすめ」『Academia 学術新報』（財団法人全国日本学会）174:69-78。
- 2001 「21世紀における自律的観光の可能性」石森秀三・真板昭夫編『エコツーリズムの総合的研究』国立民族学博物館調査報告第23号。
- Jafari, J.
- 1989 Soft Tourism. *Tourism Management* 9:32-34.
- 片桐新自編

- 2000 『歴史的環境の社会学』（シリーズ環境社会学第3巻）新曜社。
- 小池洋一・足羽洋保編
- 1988 『観光学概論』ミネルヴァ書房。
- 葛野浩昭
- 1990 『トナカイの社会誌：北緯七〇度の放牧者たち』河合出版。
- 1998 『サンタクロースの大旅行』岩波書店。
- 真板昭夫
- 2000a 『『宝さがし』による望ましい地域像の共有と活性化方策』総合研究開発機構
・植田和弘編『循環型社会の先進空間：新しい日本を示唆する中山間地域』
農山漁村文化協会。
- 2000b 『環境保全に関する都市と中山間地域の連携の仕組み：西表島におけるエコツ
ーリズム導入の事例から』総合研究開発機構・植田和弘編『循環型社会の先
進空間：新しい日本を示唆する中山間地域』農山漁村文化協会。
- 松田素二
- 1984 『浜の開発：村主導の開発をめぐる二つの論理』鳥越皓之・嘉田由紀子編『水
と人の環境史：琵琶湖報告書』御茶の水書房。
- G・マコーマック・敷田麻実
- 2000 『自然環境の保全と開発のジレンマ』宮本憲一・佐々木雅幸編『沖縄 21世紀
への挑戦』岩波書店。
- 宮本憲一
- 1980 『都市経済論』筑摩書房。
- 1989 『環境経済学』岩波書店。
- 宮本憲一・横田 茂・中村剛治郎編
- 1990 『地域経済学』有斐閣。
- 宗田好史
- 2000 『にぎわいを呼ぶイタリアのまちづくり：歴史的景観の再生と商業政策』学芸
出版社。
- 西川 潤
- 1989 『内発的発展論の起源と今日的意義』鶴見和子・川田 侃編『内発的発展論』
東京大学出版会。
- 西山徳明
- 1990 『観光地域が主体的に発展できる観光活動設計条件に関する研究』『日本都市
計画学会学術論文集』25：631-636。

- 1995 『観光開発地域における文化変容、演出設計および景観管理計画に関する研究』京都大学学位論文。

Nuryanti, Wiendu (ed.)

- 1997 *Tourism and Heritage Management*. Yogyakarta: Gadjahmada University Press.

Poon, Auliana

- 1993 *Tourism, Technology and Competitive Strategies*. Wallingford: CAB International.

Price, Martin F. (ed.)

- 1996 *People and Tourism in Fragile Environments*. New York: John Wiley & Sons.

Priestley, G.K., Edwards, J.A. and H. Coccossis (eds)

- 1996 *Sustainable Tourism? : European Experiences*. Wallingford: CAB International.

佐藤誠

- 1990 『リゾート列島』岩波書店。

- 1993 『阿蘇グリーンストック：農と生命の危機のなかで』石風社。

佐々木雅幸

- 1994 『都市と農村の内発的発展』自治体研究社。

- 1997 『創造都市の経済学』勁草書房。

Singh, T.V., Theuns, H.L. and Frank M. Go (eds)

- 1989 *Towards Appropriate Tourism: The Case of Developing Countries*. Frankfurt am Main: Peter Lang.

Smith, V.L. and W. Eadington (eds)

- 1991 *Tourism Alternatives: Potentials and Problems in the Development of Tourism*. Philadelphia: University of Pennsylvania Press.

Stabler, M.J. (ed.)

- 1997 *Tourism and Sustainability: Principles to Practice*. Wallingford: CAB International.

鈴木忠義編

- 1984 『現代観光論（新版）』有斐閣。

鶴見和子

- 1976 「国際関係と近代化・発展論」武者小路公秀・蠟山道雄編『国際学：理論と展望』東京大学出版会。

- 1989 「内発的発展論の系譜」鶴見和子・川田 侃編『内発的発展論』東京大学出版会。

- 1996 『内発的発展論の展開』筑摩書房。

- 1999 『内発的発展論によるパラダイム転換』（コレクション鶴見和子曼陀羅 IX 環

の巻) 藤原書店。

鶴見和子・川田侃編

1989 『内発的発展論』東京大学出版会。

Tunbridge, J.E. and G.J. Ashworth (eds)

1996 *The Management of the Past As a Resource in Conflict*. New York: John Wiley & Sons.

World Tourism Organization (ed.)

1994 *National and Regional Tourism Planning: Methodologies and Case Studies*. New York: Routledge.

山極寿一

1996 「エコツーリズムへ：自然との共生を求めて」山下晋司編『観光人類学』新曜社。

吉兼秀夫

1999 「竹富島における自律的観光の研究」『旅の文化研究所研究報告』 8:71-83。

